

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

資料3

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果目標	成果及び効果	担当課
1	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 350世帯×100千円 事務費 760千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (350世帯)	29,018,454	29,018,454	0	(事業費R6) ・臨時特別給付金 28,600,000円 (事務費R5) ・システム改修費 110,000円 (事務費R6) ・超過勤務手当 209,652円 ・消耗品費 10,560円 ・郵便料 56,562円 ・口座振込手数料 31,680円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和5年度から繰り越し。 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に給付を実施した。 支給期間 令和6年4月26日～8月9日 対象世帯数 286人 支給額 286世帯×100千円=28,600千円	保健福祉課
2	令和5年度低所得者の子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得者の子どもへの支援を行うことで、低所得のこども世帯の生活を維持する。 ②低所得者のこども世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の低所得者のこども人数 120人×50千円 事務費 653千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の低所得者のこども人数 (120人)	6,079,801	6,079,801	0	(事業費R6) ・臨時特別給付金 5,700,000円 (事務費R5) ・システム改修費 110,000円 (事務費R6) ・超過勤務手当 206,193円 ・消耗品費 49,060円 ・郵便料 7,728円 ・口座振込手数料 6,820円	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和5年度から繰り越し。 令和5年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の、こどもがいる世帯に対し給付を実施した。 支給期間 令和6年4月26日～8月9日 給付対象 非課税世帯 41世帯 71人 均等割のみ課税世帯 21世帯 43人 支給額 114人×50千円=5,700千円	保健福祉課
3	物価高騰対応商品券事業	① エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して1人5千円分の商品券を発行し、消費の下支えを行う。 ② 商品券の発行に係る事務費、商品券代、郵便料 ③ 業務委託料 43,946千円 郵便料 2,296千円 (交付金の不足分に充当するもの対象外経費でない。また、常勤職員の通常業務時間内の人件費は含まれない。) ④ 町民	44,583,810	44,583,810	0	(R5) ・商品券取扱業務委託料 (商品券作成・封緘・差出等) 3,053,248円 (R6) ・郵送料 2,122,247円 ・商品券取扱業務委託料 (換金手数料等) 39,408,315円	換金率90%以上	令和5年度から繰り越し。 対象者数：7,909人 うちあて所不明等を除く受取者数：7,851人 500円×10枚×7,851人=39,255,000円 最終換金額：38,260,500円 換金率：97.4% 成果目標を大きく上回る換金率となり、町民の消費への支援に繋がった。また町内事業者への支援にも繋がった。	総務課

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果目標	成果及び効果	担当課
4	令和6年度低所得者支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 286世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 85世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 76世帯×100千円、こども加算 137人×50千円 事務費 3202千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（447世帯）	17,740,094	17,740,094	0	(事業費) ・低所得者支援給付金 17,250,000円 (事務費) ・超過勤務手当 110,191円 ・消耗品費 81,029円 ・印刷製本費 19,800円 ・郵便料 40,044円 ・口座振込手数料 19,030円 ・システム改修費 220,000円	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	令和6年度新たに住民税非課税及び均等割になった世帯に給付を実施した。 支給期間 令和6年8月2日～10月18日 給付実績 非課税化世帯 86世帯 均等割のみ課税化世帯 75世帯 161世帯×100千円=161,000千円 こども加算実績 非課税化世帯 6世帯14人 均等割のみ課税化世帯 6世帯 9人 12世帯23人×50千円=1,150千円	保健福祉課
5	令和6年度定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 定額減税を補足する給付の対象者 2405人（54970千円）のうちR6計画分 事務費 3202千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④定額減税を補足する給付の対象者数（2405人）	56,529,481	56,529,481	0	(事業費) ・定額減税補足給付金 54,970,000円 (事務費) ・パートタイム会計年度任用職員報酬 172,240円 ・超過勤務手当 142,426円 ・パートタイム会計年度任用職員旅費 10,500円 ・消耗品費 51,689円 ・印刷製本費 142,560円 ・郵便料 337,166円 ・口座振込手数料 152,900円 ・システム改修費 550,000円	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	令和6年度定額減税をしきれないと思われる方に対し給付を実施した。 支給期間 令和6年7月26日～11月26日 給付実績 支給対象人数 1,390人 支給額 54,970千円	保健福祉課
6	令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1550世帯×30千円、こども加算 80人×20千円のうちR6計画分 事務費 1931千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1550世帯）	49,925,000	49,925,000	0	(事業費) ・臨時特別給付金 48,100,000円 (事務費) ・パートタイム会計年度任用職員報酬 543,000円 ・超過勤務手当 200,000円 ・パートタイム会計年度任用職員旅費 46,000円 ・消耗品費 200,000円 ・印刷製本費 130,000円 ・郵便料 208,000円 ・口座振込手数料 278,000円 ・システム改修費 220,000円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7年度へ繰り越し。	保健福祉課

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果目標	成果及び効果	担当課
6	プレミアム商品券発行事業	①長引くコロナ禍に加え、物価高騰の影響により落ち込んだ地域経済の活性化のために町内に事務所を置く中小事業者で使用することができるプレミアム率30%の商品券の発行を行う。10千円で13千円分使用できる商品券を3,600口分発行。 ②発行商品券のプレミアム分の補助 ③発行金額 36,000千円×30%×換金見込90% ④住民	10,800,000	9,720,000	0	商工会への補助金 10,800,000円	換金率90%以上	R7年度へ繰り越し。	産業課
7	キャッシュレス決済還元事業	①物価高騰の影響により落ち込んだ町内観光消費を回復するため、観光目的とする誘客促進及び町内周遊等の宣伝を行う。 ②ポイント還元キャンペーンの実施、宣伝等に対する補助 ③11,000千円(ポイント還元9,500千円、手数料1,500千円)×還元見込90% ④町内観光事業者及びポイント還元を受けるもの	11,000,000	9,900,000	0	観光協会への補助金 11,000,000円	利用者に対し、事業費の85%以上を還元	R7年度へ繰り越し。	産業課
8	観光素材魅力向上事業	①物価高騰の影響により落ち込んだ町内観光消費を回復するため、観光協会が実施主体となり、町内の観光素材(観光名所や飲食店、宿泊施設等)と謎解きイベントを組み合わせ、観光素材を周遊できるイベントを開催することで、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、観光業等における消費喚起と経済の活性化を図る。1日限りのイベントではなく、1カ月程度のロングランとすることで継続的な効果を狙う。 ②観光素材の魅力向上(イベント実施)に対する補助 ③2,200千円×実績見込90% ④町内観光事業者	2,200,000	1,980,000	0	観光協会への補助金 2,200,000円	各観光スポットでの観光客の対前年度10%増	R7年度へ繰り越し。	産業課
合計			153,951,640	153,951,640	0				